

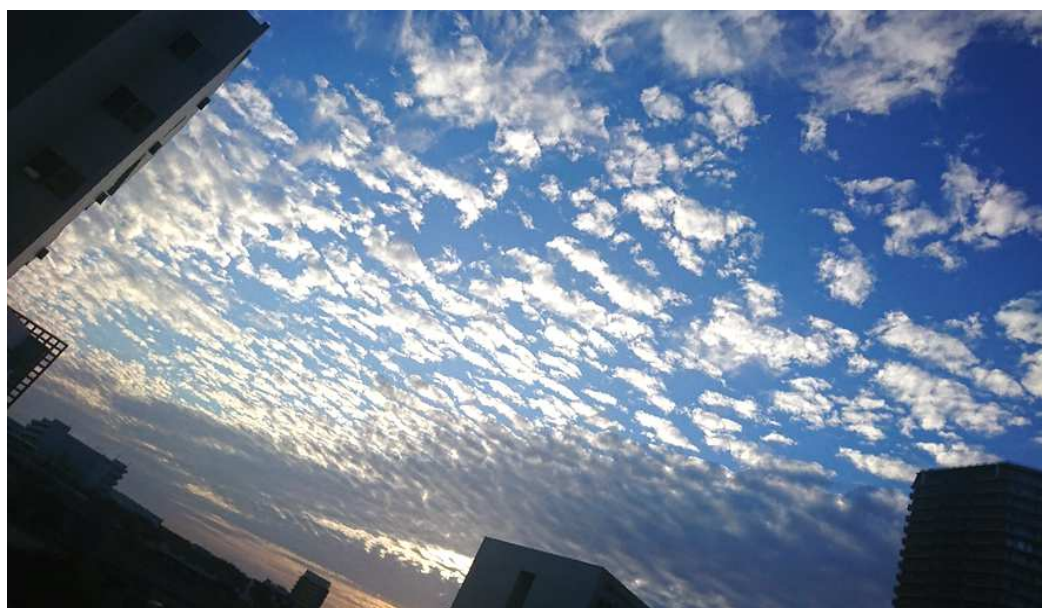
人事・労務を見つめる・・・



Nozomi-Planning レポート



令和元年 10月号 Vol.154



撮影地

大阪府大阪市
「夕方の空と雲」

撮影者

岡本
歩美

今月のTOPICS

【人事・労務】

- ・令和元年度 地域別の最低賃金が改定されました
- ・内定辞退率販売事件と個人情報保護法

【その他】

- ・ピープル・アナリティクス
- ・春・夏・冬のはなし Vol.106
- ・今月の書籍紹介
「老人喰い: 高齢者を狙う詐欺の正体」
- ・10月の税務と労務の手続[提出先・納付先]



のぞみプランニングは「健全な事業運営」「働く人々のやる気の向上」等を応援する **社会保険労務士** を中心としたコンサルティングオフィスです。

人に関する法律の専門家として、あらゆる相談、トラブル解決のお手伝いをします。また、他士業（弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・行政書士・FP等）との幅広いネットワークでトータル的にバックアップします。

【発行元】 合同会社のぞみプランニング
〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目4-17-5F
TEL (06) 6377-6177 FAX (050) 3488-0145

【企画・編集】 合同会社のぞみプランニング
〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目4-17-5F
TEL (06) 6377-6177 FAX (050) 3488-0145
理念：「共に学び、共に育み、共に分かち合う」
[http:// www.nozomiplanning.com/](http://www.nozomiplanning.com/)

◆ 人 事 労 務 ◆

■ 令和元年度 地域別の最低賃金が改定されました

のぞみプランニングレポート9月号でも「令和元年度地域別最低賃金額改定の目安」のご案内をいたしました。令和元年度地域別最低賃金がすべて改定されましたのでご案内いたします。

各都道府県の地域別最低賃金額

都道府県名	最低賃金時間額		都道府県名	最低賃金時間額	
	令和元年度	(平成30年度)		令和元年度	(平成30年度)
北海道	861	(835)	滋賀	866	(839)
青森	790	(762)	京都	909	(882)
岩手	790	(762)	大阪	964	(936)
宮城	824	(798)	兵庫	899	(871)
秋田	790	(762)	奈良	837	(811)
山形	790	(763)	和歌山	830	(803)
福島	798	(772)	鳥取	790	(762)
茨城	849	(822)	島根	790	(764)
栃木	853	(826)	岡山	833	(807)
群馬	835	(809)	広島	871	(844)
埼玉	926	(898)	山口	829	(802)
千葉	923	(895)	徳島	793	(766)
東京	1,013	(985)	香川	818	(792)
神奈川	1,011	(983)	愛媛	790	(764)
新潟	830	(803)	高知	790	(762)
富山	848	(821)	福岡	841	(814)
石川	832	(806)	佐賀	790	(762)
福井	829	(803)	長崎	790	(762)
山梨	837	(810)	熊本	790	(762)
長野	848	(821)	大分	790	(762)
岐阜	851	(825)	宮崎	790	(762)
静岡	885	(858)	鹿児島	790	(761)
愛知	926	(898)	沖縄	790	(762)
三重	873	(846)			
全国加重平均額				901	(874)

■ 内定辞退率販売事件と個人情報保護法

◆リクナビの「内定辞退率販売事件」

大手就職情報サイト「リクナビ」等を運営する（株）リクルートキャリアが、自社サービスを利用している就職活動中の学生の「内定辞退率」をAIで予測し、そのデータを30社以上の企業に販売していたとして、法的・企業倫理的な問題となっています。

8月26日、個人情報保護委員会は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という）第20条が求める「安全管理措置」を適切に講じず、また同法第23条1項に規定されている「個人データを第三者に提供する際に必要な同意」を得ていなかったとして、同社に対し、委員会発足後初となる是正勧告を行いました。

また、東京労働局も9月6日、同社が職業安定法および指針に違反していたとして、すべての事業について同法違反がないか確認し、必要な是正や再発防止策を講じることなどを求める指導を行いました。平成27年10月にマイナンバーが全国民に通知され一気に個人情報に関する関心が高まって4年が経ちました。年月が経ち少し気の緩んだ時期にAIという最先端の技術を駆使した今回の事件は、改めて個人情報の重要性について再認識させられました。

◆すべての事業者は「個人情報取扱事業者」

改正個人情報保護法（平成29年5月30日施行）により、規模の大小に関わらず、何らかの個人情報を取り扱う事業者には、同法が適用されています。自社従業員はもちろん、自社の採用活動への応募者や、自社サービスを利用する顧客の個人情報も、適正に取り扱わなければなりません。



◆個人情報保護委員会のQ&A

個人情報保護委員会では、個人情報の取扱いに関する、わかりやすいガイドラインやQ&Aを公表・更新しています。Q&Aの最新版では、

- ・防犯目的で、万引き・窃盗等の犯罪行為や迷惑行為に対象を限定した上で、顔認証システムを導入しようとする場合の注意点
- ・飲食店で、顧客からの予約を受付時に取得した個人情報の取扱い
- ・「貴社が保有する私の情報すべてを開示せよ」という請求があった場合の対応

など、注意すべき論点が盛り込まれています。ほかにも、中小企業向けに抜粋した簡易版Q&Aなども公表されていますので、参考にされてはいかがでしょうか。

【個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」及び「個人データの漏えい等の事案が発生した場合等の対応について」に関するQ&A】（令和元年6月7日更新）

https://www.ppc.go.jp/files/pdf/1906_APPI_QA.pdf



◆ その他 ◆

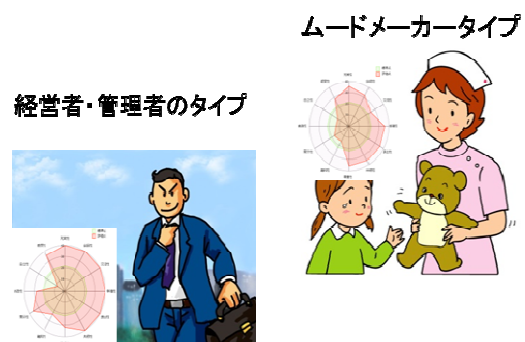
■ ピープル・アナリティクス

少子高齢化が進む近年、企業には組織の生産性を向上させるための人事戦略が必要不可欠となっています。そのような中、人事領域における「ピープル・アナリティクス」と呼ばれるデータ収集・分析方法が注目を集めています。今回は、ピープル・アナリティクスの目的や導入メリット、活用できる場面等についてご説明させていただきます。ピープル・アナリティクスとは、「ピープル (People) = 人事領域」を「アナリティクス (Analytics) = 活用」して生産性を向上させるデータ活用手法のことです。

働き方改革が進む中で企業は短い時間で今まで以上の付加価値を生み出すことを求められます。強制退社時間、ノー残業デーの設定といったまずは労働時間を短くし、短くするから業務が改善されるといった手法はうまくいくことが多くなく、結果として持ち帰り残業や未払残業発生のきっかけとなってしまいます。そのため、企業には客観的なデータ分析を活用した対応が求められています。

ピープル・アナリティクスを導入することで得られる最大のメリットは、社内人事のデータを分析することで、定量的かつ客観的な判断ができる点です。これまで見落としとしてきた問題の発見につながることもあります。問題の原因となるデータを分析することで、今まで勘や経験によっていた部分が定量化され、より公正で適切な判断に繋がります。例えば、これまで属人的な対応が求められてきた「採用」や「育成」の分野においても、活用することが出来ます。日立製作所では、新卒採用においてピープル・アナリティクスの手法を取り入れました。「優秀」と言われる人材データを集め、どのような特徴があるのかを洗い出すと、採用すべき人材要件や選考基準が定義され、内定者のタイプが大きく変化したそうです。弊社が提供しているアセスメントツールである ACS を導入されている企業様は、入社希望の求職者の方に対してアセスメントを実施し、社内メンバーとの相性をみるといった実際に社内に入ってからでないと判断できないことを、入社前に確認するといったことや、実際に入社してからの教育プランを立案する際にもアセスメント結果を利用するといったことを実施して効果を上げています。今回例で挙げたのは「採用」や「育成」の分野ですが、他の人事分野においても有効なので是非、色々検討してみてください。

現在において「燕が低く飛んでいるということは、雨が降る可能性が高い」といった家庭の知恵的なもので天気を予想する人は少なく、衛星写真と統計額に基づいた天気予報によって天気を予想して出かける際に傘を持つ、持たないの判断をしているはずですが。同じように人事領域においても属人的な判断ではなく、AI や IT の力を借りて、判断材料を集める・分かりやすくする、というのは働き方改革の一歩目として分かりやすいのではないかと考えています。





Vol.106 八崎さんの

春・夏・冬のはなし



— Omae 100 made, washa 99 made

共に達者であってこそ—

男性 81.25 歳、女性 87.32 歳、これは 7 月 30 日に厚労省が発表した平成 30 年の平均寿命である。ちなみに男性の 1 位は香港 (82.17 歳)、2 位はスイス (81.4 歳)、女性 1 位も香港というが、あの地域が？俄かに信じ難い統計数字であると思うのだが。

衆知のことだが、平均寿命とは今年生まれた 0 歳児が何歳まで平均して生きられるのかを予測したもので、厚労省の担当者は“男性はがんによる死亡率が、女性では脳血管疾患と肺炎による死亡率が改善したのが、寿命の延びた原因だろう”という。

では先進国で経済大国のアメリカはどうだろう？ファイルしている資料の中で見つけた数字に驚いた。男女の平均寿命は 78.69 歳と低く、しかも延びるところか 2 年続けて 0.1 歳づつ短くなっているのだ。その理由は、日本でも喧伝され“ダメ、ゼッタイ！”の標語で知られている“薬物乱用”に起因しているという。ケシ (アヘン) からモルヒネやコデインを抽出する過程で排出される成分を原料として合成した麻薬性の鎮痛剤オキシコドンなどで、これは約 20 年前末期がんの痛みを苦しむ患者の為に、大きな福音になるとして開発されたものだ。

しかし予測されたことだが依存性があり、次第に大量使用。そして死に至ることもあるのだが、末期がん患者にとっては依存性より鎮痛効果の方がメリットがあると判断され、医薬品として販売許可に至ったのだ。しかしその後、本来の目的であるがん患者だけでなく、一般の鎮痛剤として、或いは、“抗うつ”などの精神疾患などにも処方されるようになり、その為の依存症による長期使用、耐性による大量使用、そして死という悪循環で、2016 年には、死者が 5 万人という悲劇となったのだ。更に輪をかけたのは、処方された 1 ドルの薬がブラックマーケットに持ち込めば 100 ドルにもなり、これで 3 倍も強力な麻薬の王といわれるヘロインを購入、3 分の 1 を自分が使用し、3 分の 2 を売って生活費に当てるといふ人達が増えていると報告され、事態は深刻さを増しているのだ。(Foreign Affairs Report 2018)

そんな中、衝撃とも思えるニュースが報じられた。8 月 27 日、オクラホマ州裁判所が、医療用麻薬剤による依存症の治療費として、販売元の製薬会社に対して 5 億 2700 万ドル (約 600 億円) の支払を命じる判決を言い渡したというのだ。日本では到底考えられない巨額もさることながら、処方箋を発行し続けた医師、解っていないながら服用し続ける患者への自己責任は…？医療保険制度“オバマケア”も、とんだ災難に遭ったものだ。

さて最近口を開けば“健康寿命”。介護を受けたり、寝た切りにならず健康な生活を送る期間で、3 年毎に発表されてきた。8 月 9 日、厚労省発表の健康寿命 (平・28) は、男女各々 72.14 歳、74.79 歳で、同年の平均寿命と比較すると表のようになった。

平成 28 年	男性	女性	男女差
平均寿命	80.98	87.14	6.16
健康寿命	72.14	74.79	2.65
不健康期間	8.84	12.35	3.51

平均寿命は女性の方が 6 歳以上も長いのだが、健康寿命は約 2 年半長いのみ。即ち不健康期間が 3 年半も長いのである。75 歳以上の 5 人に 1 人が要介護という実態こそ、喫緊の社会的課題であろう。

それにしても、認知症で要介護にならない為に麻雀が良いと、近所の老婦人達が夜毎公民館に集まってポン、チー、牌をまぜる音を聞くにつけ、健気な中にどこか悲愴感が漂っているように思うのは、私だけだろうか。

筆者紹介:八崎輝義 日本チバガイギー社(現ノバルティスファーマ)教育研修課長、取締役人事統括部長、京都薬科大学常任理事、現京薬会相談役。著書“今知っておきたいエイズ”、“京薬会の 120 年の軌跡”等執筆。



今月の書籍紹介 ～ 一押しの一冊をご紹介します ～



『老人喰い：高齢者を狙う詐欺の正体』

著者 鈴木 大介

(出版社：ちくま新書 800円+税)

衝撃的なのはタイトルだけではない。「オレオレ詐欺」に代表される特殊詐欺の現場が、どれほど高度に構築されたエコシステムかを語っている。

特殊詐欺の被害額は、2014年の550億円をピークにここ数年は減少傾向にある。とはいえ、400億円平均で推移しているわけで、楽器や入浴剤の市場規模と肩を並べるものだ。手口別の内訳は「オレオレ詐欺」と「架空請求詐欺」で併せて8割を超え、医療費などの「還付金詐欺」がその後にく。

かつてないほどに拡大した若者と高齢者の経済格差と、努力しても報われることがあまりに少ない現代の若者の閉塞感から、「支えることより奪うこと」を選ぶものが生まれた。これを指して老人喰いと作中で呼ぶが、高齢者の判断力の弱さをついてくるわけではなく、彼らの武器は綿密な戦略とロジックだった。

電話を掛けるネタ名簿はただの名簿ではなく、「下見屋」を通して情報強化されており、相手が詐欺だと確信していても、金を取れる仕組みになっているという。どういうことか。「情報強化された名簿」とは、息子の会社や所属部門だけでなく孫の名前や通っている学校など、あらゆる個人情報が洗いざらい詐欺グループに握られていることを示す。つまり、詐欺を見破ったとしても、被害者本人や子供、孫などへの「詐欺グループからの報復」を恐れる被害者心理が生まれ、電話の向こうで怒鳴り散らす相手を恐怖して「お金で解決する」という選択肢を取ってしまうのだという。そして詐欺グループは、一度金を奪ったターゲットを見逃さない。二度三度と金を奪われるカモとなり、9回にわたり2週間で6,000万円も奪われたケースさえあるという。

よく知られているように、詐欺グループは資金を出す役、電話をかける役、集金する役、というように階層化されており、何重ものガードに阻まれて組織のトップにたどり着くことはまずない。多くの人材を食わせる産業になるにつれ、組織や手段が圧倒的に洗練され、経済的弱者である貪欲な若者を取り込み続け、かつ育てあげるシステムまで内包する。だまされる側にはあらがう手段がないように見える。

本書はすでに発刊から数年が経過している。「持っている老人から奪う」という苛烈なモチベーションから繰り出される彼らの手練手管は、その後ますます磨きがかかっているはずで、世代間経済格差などの社会構造のひずみがある素地にあると考えれば、生半可なことでは対抗できそうにないのが怖い。

(執筆 伴野 史明)



<10月の税務と労務の手続[提出・納付先]>

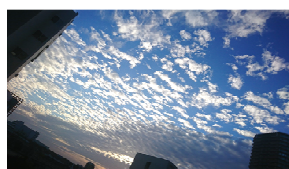
10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付
[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合>
[公共職業安定所]

31日

- 個人の道府県民税・市町村民税の納付
<第3期分> [郵便局または銀行]
- 労働者死傷病報告の提出<休業4日未満、7月~9月分> [労働基準監督署]
- 健康保険・厚生年金保険料の納付
[郵便局または銀行]
- 健康保険印紙保険料受払報告書の提出 [年金事務所]
- 労働保険料の納付<延納第2期分> [郵便局または銀行]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 [公共職業安定所]
- 外国人雇用状況報告(雇用保険の被保険者でない場合)<雇入れ・離職の翌月末日> [公共職業安定所]

~ちょっとブレイク~



撮影者のコメント

「去年の10月に撮影した写真です。うろこ雲・いわし雲どちらなのか区別はついてないのですが、どちらも秋を代表する空だそうです。徐々に暗くなるのも早くなっているので仕事終わりに綺麗な空に出会うことは難しくなっていますが、晴れている日の夕方など空を眺めてみてはいかがでしょうか。」

撮影者 岡本 歩美

当事務所より一言

来年の東京オリンピックの前に、ラグビーのワールドカップがちょうど日本で開催中です。本原稿は開幕直前に書いておりますので、日本代表が決勝トーナメント進出に向けて、順調に勝利を重ねていることを期待しております。

ところで皆様はSDGs(エスディージーズ)という言葉をご存知でしょうか?「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。たまにエスディージーエスと読む方がいらっしゃいますが最後はGoalsの略です。SDGsは2015年9月にニューヨーク国連本部で193の加盟国全会一致で採択された国際目標で、貧困や飢餓、健康や教育、働きがいや経済成長、気候変動等、幅広い課題を先進国も途上国もすべての国が関わって解決していくために、17の大きな目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

当然我が国でも政府主導で様々な取り組みが行われており、「SDGsアクションプラン2019」も発表されております。その中には中小企業におけるSDGsの取組強化も掲げられていますが、実は「働き方改革」もその取組の一環なのです。長時間労働の是正、セクハラ・パワハラ対策、同一労働同一賃金等は、すべてSDGsの17の大きな目標に包含されているのです。

SDGsの普及により、すでにビジネスの世界で共通言語になりつつあります。市場や取引先からのニーズとしてSDGsへの対応が求められるようになってきています。実際、投資の条件としてSDGsに取り組んでいるかどうかも見られる時代になっています。働き方改革への取り組みは、SDGsの視点からも極めて重要なことですので、弊社も皆様を全力でサポートしてまいります。

今月ものぞみプランニングレポートをお届けできることを嬉しく思います。皆様との「出会い」「ご縁」「絆」に心より感謝申し上げます。

by 三升谷 孝司

